

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 31 鳥取県	(2)市町村区分 203 倉吉市	(3)所轄庁区分 31203	(4)法人番号 1270005004217	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 希望の家					
(8)主たる事務所の住所 鳥取県 倉吉市 みどり町3576番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 0858-22-2978		(10)主たる事務所のFAX番号 0858-47-6738		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://kibounoie1958.com/			(14)法人のEメール kibou@ninus.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和34年7月16日			(16)法人の設立登記年月日 昭和34年7月30日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	70,000
-----------	----------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
西尾茂	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会終結の時			3
川上強志	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会終結の時			2
鳥羽正芳	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会終結の時			3
多賀正樹	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会終結の時			3
池口恵子	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会終結の時			3
山田一男	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会終結の時			3
岩垣毅	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会終結の時			2
岡田芳春	R3.6.18 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会終結の時			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以下	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	262,640	1 特例有
----------	----------	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事の任期	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
竹田哲男	1 理事長	平成28年9月7日	2 非常勤	令和3年6月18日		
福井真喜代	3 その他理事	R3.6.18 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時	2 非常勤	令和3年6月18日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	5
伊田収一	3 その他理事	R3.6.18 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時	2 非常勤	令和3年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適している者	6
増井壽雄	3 その他理事	R3.6.18 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時	2 非常勤	令和3年6月18日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	5
米増誠	3 その他理事	R3.6.18 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時	2 非常勤	令和3年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適している者	6
鎌田栄子	3 その他理事	R3.6.18 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時	2 非常勤	令和3年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に適している者	6
浪花良明	3 その他理事	R3.6.18 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時	3 施設の管理者	令和3年6月18日	2 無	6

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	90,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)③監事選任の評議員会議決年月日
岡本 保夫	R3.6.18 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和3年6月18日
福永 孝行	R3.6.18 ~ 令和4年度会計に関する定時評議員会終結の時	6 財務管理に意見を有する者(その他)	令和3年6月18日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の内数

(1)法人本部職員の内数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の内数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	33	常勤換算数	17	常勤換算数	11	常勤換算数
			17.0		8.1	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和3年6月18日	評議員 6 理事 2 監事 2 会計監査人	・令和2年度事業報告 ・令和2年度決算報告及び監査報告

					・令和3年度第1回補正予算 ・役員選任
令和4年1月3日	8	0	0		・令和3年度第2回補正予算(書面決議)
令和4年3月24日	8	2	1		・令和3年度第3回補正予算 ・令和4年度事業計画 ・令和4年度予算

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月3日	8	2	・令和2年度事業報告 ・令和2年度決算報告及び監査報告 ・令和3年度第1回補正予算 ・役員候補者の推薦 ・評議員候補者の推薦 ・定時評議員会の招集事項
令和3年6月23日	7	2	・理事長の選定 ・評議員選任・解任委員会の選任 ・第三者委員の選任
令和3年9月14日	8	2	・パートタイム職員就業規則の一部改正 ・主な工事の契約
令和3年12月16日	7	2	・令和3年度第2回補正予算 ・評議員会の招集事項
令和4年3月4日	8	2	・育児休業等に関する規則の一部改正 ・介護休業等に関する規則の一部改正
令和4年3月15日	8	2	・給与規程の一部改正 ・令和3年度第3回補正予算 ・令和4年度事業計画 ・令和4年度予算 ・第三者委員の選任 ・主幹の選任 ・評議員会の招集事項

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	福永孝行 岡本保夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	希望の家	00000001	本部経理区分				希望の家本部						
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和34年7月16日	0	0		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
001	希望の家	01040402	障害者支援施設(生活介護)				希望の家						
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和33年10月1日	40	9,793		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
001	希望の家	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				希望の家						
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和33年10月1日	38	13,561		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
001	希望の家	01040402	障害者支援施設(生活介護)				若竹の家						
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	30	7,850		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
001	希望の家	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				若竹の家						
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	26	9,053		
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
001	希望の家	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				希望の家						
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1				3 自己所有		平成9年4月1日	0	0		

事業区分	施設名称	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分
001	希望の家	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）							
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	2	121		
001	希望の家	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）							
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月1日	20	2,802		
001	希望の家	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）							
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月1日	17	5,423		
001	希望の家	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		06000001	地域生活支援事業（日中一時支援事業）							
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成30年4月1日	4	5		
001	希望の家	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）							
		鳥取県 倉吉市	みどり町3576番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	1	2		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	生活困窮者自立支援事業	倉吉市内
	倉吉くらしの応援団事業(生活困窮者支援)の中の引越しの手伝い、家の片付け(コロナのため未実施)	
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	子ども食堂	倉吉市内
	地域の生活困難世帯の子供たちに食事の提供の手伝い(コロナウイルス感染症のため食事の提供を未実施)	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	329,623,207
②施設・設備に係る公費(円)	443,800
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の変審年度
希望の家	令和3年度
若竹の家	令和3年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	アゼリア税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	令和2年1月15日監査 ・理事長の変更登記が令和元年7月11日に登記されているが、就任月日が令和元年6月21日であり、変更が生じたときから2週間以上経過している。 ・資金収支計算書において、予算額と決算額の乖離が大きい科目が散見され、予算に準拠した執行がなされていない。 ・財産目録が様式に従っていない。
②実施した改善内容	令和2年1月27日提出 ・空白期間がないように努めます。（次回理事長改選時） ・令和元年度の資金収支計算書では補正予算で見直しを行い、決算額との乖離を少なくします。（令和2年3月） ・令和元年度の決算では現在の社会福祉会計基準の様式にて作成します。（令和2年5月）

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	